



2020年1月17日
アフリカ開発銀行
内藤証券株式会社

アフリカ開発銀行「アフリカの人々の生活の質向上ボンド」の発行

アフリカ開発銀行は2019年12月に続き、インド・ルピー建及びトルコ・リラ建の2種類の「アフリカの人々の生活の質向上ボンド」(以下あわせて「本債券」)を発行することとなり、内藤証券株式会社は本債券の販売を開始致しました。

「アフリカの人々の生活の質向上」は、アフリカ開発銀行が5つの事業上の最優先分野として進めている“High 5s”(ハイ・ファイブズ)の1つであり、アフリカの人口成長が大きな経済的利益を生み出しインクルーシブな成長につながるようにすることを目標としています。これは、アフリカ開発銀行によるインフラ投資や水・衛生等の基礎サービスへのアクセス改善のための投資という呼び水の的な方法により達成されます。さらに、アフリカ開発銀行は、人材開発を促進する政策環境の推進及び生活に必要な基礎サービス(特に伝染病対策が最も遅れている国の医療システムに関するサービス)等を提供する期間のサポートにも取り組んでおります。本債券の発行はこうした目標の達成に貢献するものです。

アフリカ開発銀行は、本債券発行による調達資金に相当する金額を、その融資基準に従い、アフリカの人々の生活の質の向上を目的としたプロジェクトへの貸付に充当すべく最大限の努力を致します。

内藤証券株式会社は、引き続き本債券の販売を通じて、アフリカ開発銀行の資金調達ニーズと投資を通じて差し迫った社会的及び環境的な課題を解決したい投資家の皆様のご要望をつないでいます。また、本債券の発行は、国連が策定した持続可能な開発目標(SDGs)の達成を支援するものでもあります。

本債券の概要は以下の通りです。

記

債券情報	
発行体	: アフリカ開発銀行
発行体格付	: Aaa (Moody's) / AAA (S&P)**
通貨	: インド・ルピー建及びトルコ・リラ建
発行日	: 2020年2月20日(両債券とも同日)
償還期限	: インド・ルピー建 2023年2月21日 トルコ・リラ建 2022年2月22日

アフリカ開発銀行は、域内加盟国への投資、政策的助言、技術支援を通じ、域内加盟国の持続的な経済成長と社会的進歩を促進し、ひいては貧困削減に貢献することを目標に、1963年に設立されました。

※Moody's および S&P は、本プレスリリース日付現在、金融商品取引法に基づく信用格付け業者登録を行っておらず、格付けは登録を受けていないものが付与した格付け(無登録格付け)です。

以上

重要な注意事項

当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
 本店所在地 〒530-6119 大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル19階 主な事業 金融商品取引業
 資本金 30億248万円(平成31年3月末現在) 設立年月 昭和18年4月
 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株 式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債 券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株 式〉①対面取引の場合、i)国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii)国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社為替レートを用います。②コールセンター取引の場合、i)国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただ、月間取引回数等による割引あり。ii)外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i)国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
 〈債 券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを用います。
 〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 〈株価指数先物・同オプション〉i)株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii)株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)

西日本地区

本店第一営業部	TEL06-4803-6505	金剛支店	TEL072-365-1901	有田支店	TEL0737-52-7110
本店第二営業部	TEL06-4803-6750	河内長野支店	TEL0721-54-2381	田辺支店	TEL0739-22-4678
投資営業部	TEL06-4803-6507	三田支店	TEL079-563-4491	新宮支店	TEL0735-22-8151
住道支店	TEL072-889-5236	橿原支店	TEL0744-28-4711	高松支店	TEL087-822-0105
寝屋川支店	TEL072-822-6333	和歌山支店	TEL073-423-6211		
八尾支店	TEL072-922-1112	海南支店	TEL073-482-3253		

東日本地区

東京第一営業部	TEL03-3666-5541	神田支店	TEL03-6361-9191	伊勢崎支店	TEL0270-25-3780
湘南サテライト	TEL0466-55-3161	三鷹支店	TEL0422-71-1251	伊勢崎駅前サテライト	TEL0270-25-3780
東京第二営業部	TEL03-3666-7137	金沢文庫支店	TEL045-780-5021	焼津支店	TEL054-621-1311
東京第三営業部	TEL03-5614-5711	足利支店	TEL0284-22-1234		

九州地区

福岡支店	TEL092-751-3331	大分支店	TEL097-532-8221	都城支店	TEL0986-23-2180
飯塚支店	TEL0948-22-6631	延岡支店	TEL0982-32-5311		

インターネット

succe-s@naito-sec.co.jp

0120-7110-76

コールセンター

0120-20-9680

